

4・17&4・24国会行動

医療の非営利原則守れ

協会は4月17日と24日の両日、国会議員への要請を行った。要請内容は、①OTC類似薬の保険適用除外の阻止、②「オンライン診療ビジネス」の法制化含む改正医療法の再考、③従来型保険証の継続使用（新規発行の復活）―の3点。

◇4・17

事後届出OKは「ザル」
非営利性担保できない
早稲田夕季議員

保団連と合同で要請し、
神奈川県協会より事務局2名
が参加。協会より、改正医
療法に新たに盛り込まれる
「オンライン診療受診施設
は、開設者を医師に限定し
ないこと、届出が開設の事
後でよいとされていること
等問題が多々あり、不十分
な医学管理が問題視されて
いる企業主導の「オンライ
ン診療ビジネス」にお墨付
きを与えることになると訴
えた。早稲田議員（衆・立
憲）は理解を示し、罰則の
強化の必要性等について言
及した。

◇4・24

資格確認書は「不安定」
現場の不安を
委員会で追及
大塚小百合議員

大塚議員（衆・立憲）は、
「暗証番号が不要なマイナ
保険証を作る（券面に記
載がないため）有効期限が
切れていることに気づかな
い」等、使い勝手が悪く矛
盾だらけ。そこまでしてマ
イナ保険証に統一する意義
があるのか」と指摘。特養
の施設長として高齢者医療
の現場を知る立場から、「資
格確認書は暫定的な取り扱
いで、いつなくなるか分か
らず不安定。紙の保険証を
残せば済む話」とし、引き
続き厚労委員会に保険証存
続の立場で追及していくと
述べた。

薬剤師に医学管理
求めるのは筋違い
宗野創議員

宗野議員（衆・立憲）は
要請①について、「安全性
の確認は薬剤師が行えばよ
いという声もある」、「OT
C類似薬に限らず、保険適
用の範囲も検討が必要では
ないか」と言及。小柳評議
員は、養成課程で医学管理
を学ばないことから、薬剤
師にそこまで求めることは
筋違いであること、藤田理
事からも過剰及び不適切な
処方には審査機関のチェッ
ク体制があると回答。「日
常的な疾患（コモンディジ
ーズ）の医療費が全体に占
める割合は、2割程度。保
険から外しても医療費削減
のインパクトは小さく、一
方で多くの人が困ることに
なる。必要な医療・処方は
保険でカバーすべき」と訴
えた。

処方の方
省みる機会
水野素子議員

水野議員（参・立憲）と
の懇談では、協会より要請
①に関し自己判断治療の危
険性、②についてオンライン
診療の8割は都市部での
展開であり、ビジネス化が
急速に進んでいる実態など
を訴えた。水野議員は、在
住経験のあるオランダの「
ホームドクター制度」に触
れつつ、「（日本では）処方
のハードルが低い部分もあ
るのでは」と言及した。

医療の「自己責任」
化を危惧
佐々木奈保美議員

要請①について佐々木議
員（衆・立憲）は、OTC
類似薬にはどのようなもの
があり、保険外になると患
者にどのような影響がある
のか等を質問。二村副理事
長はロキソニンなどの販売
名を例示し、医療用として
保険給付されているこれら
の薬を自費で購入しなければ
ならなくなるため患者負担
が増えること、それによる
受診控えや自己判断による
服薬で患者の健康に影響
が出かねないとした。佐々
木議員は「今まで通りに薬
を処方されず、困った人が
見逃されることになる」と
懸念を示した。

マイナカードの
在り方問う
鈴木敦議員

初懇談となる鈴木議員
（衆・参政）は、「マイナ保
険証は紛失した場合、再発
行に時間がかかる。高齢者
には不安な部分もあるの
ではないか」と言及。マイナ
保険証への一本化について
②については、「オンライン
診療では顔色など（対面
診察と比べ）情報が不足す
る部分もある」と急速な拡
大に懸念を示した。

6月8日関西で初開催！

4 協会でゼロを語る

当会が呼びかけ人となる「医療費の窓口負担ゼロの会」のオンラインイベントが、6月8日に開催される。今回は兵庫県に舞台を移して初の開催。基調講演には、伊藤塾（法律資格の受験指導校）塾長で、憲法13条「個人の尊重」を憲法の最も重要な柱ととらえ、様々な社会的活動を行う伊藤真弁護士を迎え、「人権保障から考える『医療費窓口負担ゼロ』」をテーマに講演いただく。2022年より共催してきた

兵庫、千葉各協会に加え、大阪歯科協会が新たに加わっての開催。4協会からのミニ報告も予定している。また4月3日には、兵庫、神奈川、千葉、大阪歯科4協会による「ゼロの会」の座談会が開催された（付録）。イベントでは、恒例の「ご当地グルメプレゼン企画」も。月刊保団連5月号に案内チラシを同封している。是非、待合室にて患者さんにお知らせいただきたい。

みんなで語ろう窓口負担ゼロ

—お金の心配なく医療にかかれる社会に—

日時 2025年6月8日(日)
14時～16時30分頃

イベント詳細はこちらから！(右記QRコード)
※どなたでもご参加いただけます。



杏林往来

日本維新の会が強く訴えている社会保障改革の目玉である、「OTC類似薬の保険はずし」を含めた自民、

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市中区磯子区磯子2-23-2 (TSプラザビルディング2階)
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 園田栄太郎



早稲田議員



大塚議員



宗野議員



水野議員



佐々木議員



鈴木議員

OTC類似薬の保険外しは要注意

政策部長談話で説く

政策部は5月7日、「脱保険の橋頭堡となる危険性大」選定療養によるOTC類似薬の保険外しを警鐘する」と題する磯崎哲男部長談話を発表、日医はじめ医療団体、国会議員、マスコミなどに送付した(5面)。

談話はOTC(市販薬)類似医薬品の保険適用除外に関し、4月17日の自民・公

明・維新の3党協議でなされた与党提案の枠組みが、財務省がこの間主張してきたOTC類似薬の選定療養化へ傾斜する危険性とその派生的影響を説いたもの。

OTC類似薬の選定療養化が導入された場合、医療周辺サービスへの適用とす

る選定療養の乱用が極まり、医療本体への適用が大

手を取り、医薬品にとどまらず医療技術へと侵食する可能性が高いと指摘。財務省が執拗に求めている、1点単価10円を9円とする地域別診療報酬へも適用し、単価切り下げ分を差額料金で充当することで医療機関経営への打撃を軽減し、反発を抑える装置となると、差額診療が射程に入る

と詳述。

既に長期収載品へ選定療養を適用しており、先述の展開へ更に進むとなれば、2004年の厚労相と規制改革担当相との混合診療の基本的な保険診療で確保する(に逆行し、選定療養が保険外しの打ち出の小槌となり、技術料差額の道具となると警鐘を鳴らした。

談話へは東京内科医会、朝日新聞、週刊東洋経済、ジャーナリスト、月刊保険診療、赤旗、民医連、大阪協会理事長、石川協会副理事長、青森協会などから反響があった。